



TITLE:

収益法則の一解釋

AUTHOR(S):

山岡, 亮一

CITATION:

山岡, 亮一. 収益法則の一解釋. 經濟論叢 1936, 43(6): 899-904

ISSUE DATE:

1936-12-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130871>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第四十三卷 第六號

昭和十一年十二月一日發行

論叢

地方税としての土地家屋税……………

法學博士 神戸正雄

生産期間について……………

文學博士 高田保馬

簿記と取引……………

經濟學博士 蜷川虎三

時論

百貨店法の制定……………

經濟學博士 谷口吉彦

研究

資本維持と金融統制……………

經濟學士 一谷藤一郎

比較生産費説の近代的形態……………

經濟學士 松井清

說苑

客觀主義保險價額説に於ける動搖……………

經濟學士 佐波宣平

收益法則の一解釋……………

經濟學士 山岡亮一

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

本誌第四十三卷總目錄

収益法則の一解釋¹⁾

山岡 亮 一

筆者ナブラテイルはハンガリー、ブタペスト大學教授である、多年母國語にて収益法則に關する論文を發表してゐたが最近コンラード年報にその積極的見解を要約してゐる。彼はケムブリッヂ學派近來の代表的著書、「不完全競争の經濟學」に於けるジュ・ロビンソンの収益法則に關する見解が自己のそれに甚だ近きを強調してゐるが、その言ふ如く兩者が果して根本的に一致せるものなりや否やの吟味はこゝでは行はぬ。以下出來得るかぎり忠實に紹介するにとどめる。

一

近代經濟學研究が常に短期的觀察に偏し、その把握方法が私經濟的色彩を帶ぶる傾きあるは否定し得べくもない。併し所得構成について十全な説明を希ふならば、^(註)財生産、換言すれば収益形態をも究明せねばならぬことは認めてゐた。農業の収益遞減法則、商工業の収益遞増法則といふ古への物語りはそのまゝでは充分な説明をあたへてくれるとは考へ得なかつた。かくて

國民經濟學の現在取扱ひに窮してゐる収益構成の問題が餘すなく解決せられ得る如き収益理論への期待が生れた。

今日支配的な經濟學の収益構成問題の把握は謂はば裏返しである。道は逆に所得から収益へとついてゐる。この道は險阻である。けはしきは價格構成が財、並びに人間の財に對する關係、の上にあたへ得る作用から來てゐる。それは財價格の所得形態中への反映であり、同一の生産収益の市場價值を今日は高く明日は低く或はその反對に現象せしめる價格係數の結果である。この道を彷徨ふ人はその上特別の一障害物に逢着するであらう。貨幣のベールは取り去られ得ない。もし取り去れば、この道によこたはる本質的なものは攪亂せられ變形され終る。經濟の貨幣的側面は經濟自體と密接に結び合つてゐる。貨幣額であらばされた所得の大きさは、屢々貨幣價值の變動の影響を反映する。この道を通じて研究する人が強力な障害にぶつかるといふ諸事實は結局、所得から出發して収益を説明せんと

1) A. v. Navratil: Die richtige Deutung der Ertragsgesetze, Jahrbücher für Nationalökonomie u. Statistik Bd. 144. Heft 3. September 1936 SS. 257-273.

2) Vgl. a. a. O. S. 271-2. Fussnote.

(註) ナブラテイルの建前は「収益(Ertrag)なければ、所得(Einkommen)なし」である、この建前の上にたつて所得より収益への方角をたどる解明方法を吟味することが本論文の一の目的である。

する收益理論の成果には大なる期待はかけ得ないことを推論せしめる。收益は常に財の生産を目的とする活動の結果であり、生産はしかし一の技術的過程をあらはす故に、この過程を根本的に究明することを憚つてはならぬ。經濟は正に技術的過程の中に生起してゐる。この技術的過程の性質は國民經濟學者に經濟活動の心理的内容、經濟活動の論理的構造或は可能なる法的規範と正に同様の價值にとめる興味深き研究對象を提供する。

二

ナブラテイルはあらゆる經濟の、あらゆる生産の、従つて又あらゆる收入の根本的事實として、生産要素——自然力をあげる。その一は土地の肥沃度、二は人間の勞働力であり、この兩者が共に自然法則の支配を受けることは疑ふべからざることとする。土地について、その根源力が過度に消耗されてはならぬ事實、土地法則は、たとへ新しい研究に従へば、その價值論からの導出が不能であつたとしても、安んじてあたへられた

るものとして受けとることが出来る。又他の權威者によつて反對のことが數學的に誤りなく證明せられ得るとしても、我々は法則の妥當を否定してはならぬと考へる。結局ナブラテイルは自身の目を以て見ようとすれば常に見出し得る經驗的事實にあくまでも執着するのである。一方彼は、ジ・ビ・クラークの有名な言葉に斷平として反對する。「全經濟生活は一の法則——收益遞減法則を意味する——に支配せられる。古き理論も新しき理論もこの法則の部分的な表現にすぎない。」この思想ほど經濟學に災をもたらししたものはないと彼は言ふ。彼はクラークと異つて、資本に於る收益遞増法則の支配を強調するのである。勞働については勞働心理學及び勞働生理學の教ふる興味深き勞働曲線を考慮しつつ、これにも收益遞減法則が作用することを斷定する。

三

次は第三の生産要素、資本である。これは彼の最も重要視せるところであるから詳述する。周知の如く資

3) Vgl. K. Menger: Bemerkungen zu den Ertragsgesetzen „Zeitsch. f. N.“ Bd. VII, 1936. SS. 25-56.

4) Siehe! P. Sraffa: Sulle relazioni fra costo e quantità prodotta „Annali di Economia“, Bd. II, 1925 SS. 227 ff.

本とは何か、については意見は甚だ區々である。彼の解する資本とは財の生産に決定的な財に内在する財生産力であり、この財を生産する力は生産の原料の中に、生産用具の中に見出さるべきである。この力は財の形成を、財生産を促進せしめる性質として把へられる。換言すれば、労働原料並びに労働用具として使用可能なる財が實際生産のために供せられる時にのみこの力は現出するものである。

曰く、人は餘りにも屢々資本を科學に於ても亦單に營利目的として役立つ財産とのみ看做さんとする。この資本概念は併しながら、私有財産制に於てのみ考へ得られる。従つて經濟生活をその根底から説明せんとする經濟學にとつてはむしろ使用不能である。これに反して生産技術的な資本概念は私有財産制に於ても亦理解せられるし、科學に妥當せる役割をはたすことも出来る。更にこの場合にも財産と、本來の生産手段として奉仕する資本とは容易に識別せられ得る。財産の、生産のために使用可能なそして實際に使用せられた構

成部分のうち、土地として、換言すれば土地の自然力として、更に労働力として、組織能力として働き得るものが總て引去られるならば、我々はそこに残される殘餘に資本の性質を見ることが出来る。私の資本概念は生産技術的であり物質的である。併しこの資本概念は資本と財産法的な意味に於ても亦關係せる經濟生活のあらゆる現象を、先づ貨幣と信用との現象、更に又同様に銀行及び營業界の資本概念と相關する諸現象をも解明することが可能であるから、私が財の生産の場合の資本の役割について述べることは、資本を單に非物質的なものとして特に私有財産に於てのみ可能なるものと解せんとする人々によつても亦好意を以て受け入れられることを望む。

經驗によれば、生産が擴張せられ、換言すれば生産要素のより、豊富なる使用により労働が集約化せられると、生産結果即ち収益は一定條件の下では、生産行程自身の擴張より、高い度合で増大する。經驗によれば、次の如くにも亦主張せられ得る。かゝる惠まれた

(註) 銀行といふ營業世界に於て程、財産が貨幣の媒介により可能な仕方では資本の役割を、しかも一の生産要素の意味に於る資本の役割を、こゝではその過程は詳述せぬ。

る結果は生産要素の適當なる結合により制約せられて居り、か様な生産に於ては資本が存在せねばならぬと。この場合の収益の遞増は言ふ迄もなく収益遞減法則の支配をうける所の生産要素の存在には歸せられ得ぬ。かくて自然の協力にも、勞働の協力にも歸せられ得ぬのである。上述の収益の増大はただ資本の協力或は企業勞働の協力によつてのみ説明せられ得る。収益の遞増的増大を資本の協力に歸せらるべきかを、かくて収益力の遞増が生産要素としての資本の標徴であるかを知らんがためには、企業者の役割の作用を収益形態の係數系列から除去せねばならぬ。この目的から我々は企業者活動なる要素が不變に置かれ、資本數量が、相異なる、増大或は減少せる大さで生産行程に供給せられる所の生産行程を考へて見る必要がある。かゝる前提の下に、即ち、企業者勞働を同一と見て投下資本量が減少すると、生産要素の結合に於る變化は無制約的に生産収益の減少に導く。ただ問題は如何なる程度で變化するかである。生産の縮小により一般勞働力が取

り去られると、それが却けられる割合で収益は、經驗によれば、減少するものではない。この現象の原因としては、周知の如く、資本が生産のために依然存在し、財生産力が働いてゐる事實があげられる。併しながら企業から資本が取り去られると、その後の生産収益は經驗によつても亦大抵は資本減少に應ずる度合よりも、高度に減少する。ただ資本の減少が強化せられた企業者活動により償はれる場合は別である。しかしこれは上述の前提により除外せられてゐる。以上の簡単な經驗的事實から次の結論を導出するのは決して困難ではない。即ち生産の擴張に際して現れ、資本の増大の場合に見られる収益の増大は、資本の生産促進に對する協力を歸すべきであると。そして私はこゝから、財生産に際し、資本の役割が収益遞増法則により特徴づけられるといふ命題を導出し得ると信ずる。

この喪失方法による論證は我々に資本は、相互に密接に結合してゐる生産要素の中、かゝるものが一般にあたへられて居れば、収益の増大が歸せらるべきとこ

るものであるに相違ないことを示してゐる。それ以上の説明はこれでは不可能である。たとへば歸屬も亦それが單に原則的一般的ではなく、具體的個別的になさんとすれば、概して殆ど解決不能の問題となつてゐる。我々はこの結果で十分満足することが出来る。

理論家中には、より、長いより、困難なる道を通じて同一の目標に向つて進むものもある。彼等がかく苦しみつゝあるのは主として收益遞減法則の一般化といふ正しからざる學說によれるものである。理論家が生産過程に於て收益遞増を一の否定すべからざる事實として認めねばならず、又收益と生産過程に使用せられた資本力との關係を確認し、しかも上述の收益遞減法則の一般化の學說を疑はぬならば、彼は何とかしてかゝる矛盾の畏から逃れねばならない。彼は従つて工夫をこらす、この工夫によつて、問題はその解答が眞理に適應せぬ様に變形せられるであらう。かゝる試みも古き考へ方に對しては既に一の進歩と考へらるべきである。といふのは彼がか様に工夫をこらさざるを得ぬの

收益法則の一解釋

は、資本の遞増的收益能力を認めてゐるに他ならぬからである。

資本の遞減的收益能力を證明せんがためには周知の如く、好んで餘りに過度に使用せられると、より少き度合を以て働き徐々に破壊せられる様な機械があげられる。この論證は二の難點に會ふ。第一に機械は直ちに資本と稱せられ得ぬ。機械自體としては單に一の道具にすぎぬ、生産に使用せられた時はじめて、資本の性質を實現し得るのである。第二は機械は生産行程中へただ資本性質のみをもたらすものではない、道具として機械は正に自然法則の支配下にある。この自然法則が資本としての機械のはたらきに一の制限をなすものである。機械は資本的性質を有すると共に自然要素の性質をも持つてゐる。

四

第四番目の生産要素である企業者労働については、これが労働であるかぎり、一般労働と同じく收益遞減の支配をうけるが、同時に特殊労働である點より、ワートルストラットと同様企業者の特殊能力の展開が生産収益を遞増的に促進せしめる可能性を否定し能はぬのである。

以上述べし如く、收益法則は一定の産業部門の特性でもなく、一定の生産行程の特性でもない。常に二個

5) Vgl. R. v. Strigl: „Kapital und Produktion“

6) Vgl. F. Waterstradt: Das Gesetz vom abnehmenden Bodenertrag im landwirtschaftlichen Betriebe, Thünen-Archiv Bd. I, S. 639 ff.

の収益法則が作用し、一の要素が優越を示せば、その要素に固有の収益法則が優越する。今日資本は多かれ少かれあらゆる生産に存在してゐるから、収益法則は益々遞増的に傾く。投下資本數量が多ければ、遞増法則が比較的長く作用する。併し永久に遞増法則が作用するわけにはゆかぬ。何故なら資本力を展開し得る財は、自然法則にも支配せられて居るし、更に収益遞減法則により特徴づけられて居る他の生産要素も必ず生産に加はらねばならぬからである。かくしてすべての生産に於ては兩収益法則が明かに相續いて作用する。作用は常に遞増的なそれにはじまり遞減的なそれに終る。多くの資本がはたらけばはたらくほど、遞増的作用は永續し、反對の場合は短期間のみ存続する。かく説明すれば農業遞減、工業遞増の古き命題も意味を持つ。この意味に於てのみ収益遞減法則の一般化は正しき學說となる。

要之、世間一般の説と我々の説とは一見餘りに違つては居らぬ様に見える。だが、兩者の差異は本質的で

あり、収益法則を財生産行程の特性として觀察すると或は財生産の際協働する生産要素の特性として觀察するとは同一ではない。この兩把握の實踐的結果は根本的に異つてゐる。^(註) 収益理論はそれが収益形態解明の基礎なる故に重要である。この現象を認識してはじめ、所得構成の正しき理解の鍵が得られる。極言すれば正しき収益理論はあらゆる健全なる經濟政策の前提である。

*註 たとへば一の生産部門のため國家が干渉する場合、當該生産部門に使用せられてゐる生産要素の所得構成力を知悉して居れば、しからざる時と異つた判斷が下されるであらう。